

IPCC 土地関係特別報告書

2019年8月8日公表

- IPCC（気候変動に関する政府間パネル）：1988年に設立された政府間組織。気候変動に関する最新の科学的知見を各種報告書としてとりまとめ、政策の科学的基礎を提供する（報告書自体は政策中立なものであることを原則とする）（IPCC第50回総会（2019年8月2日-7日、ジュネーブ・スイス）において承認・受諾）

『気候変動と土地：気候変動、砂漠化、土地の劣化、持続可能な土地管理、食料安全保障及び陸域生態系における温室効果ガスフラックスに関するIPCC特別報告書』

セクションA：昇温する世界における人々、土地及び気候

- 工業化以前の期間以来、**陸域の気温（1.53℃）**は**世界全体（陸域+海域）の平均気温（0.87℃）**に比べて**2倍近く上昇**している（確信度が高い）。（A2, A2.1, A2.2）
- 農業、林業及びその他土地利用（AFOLU）**は人為起源温室効果ガス（GHG）総排出量の**約23%**を占める。食料生産に伴う加工、流通等をふくめた**世界の食料システムの排出量は21-37%**を占める（確信度が中程度）。（A3）
- 気候変動は土地に対して追加的なストレスを生み、生計、生物多様性、**人間の健康及び生態系の健全性、インフラ、並びに食料システムに対する既存のリスクを悪化**させる（確信度が高い）。（A5）2100年に気温上昇が収まるシナリオでは、**2050年に穀物価格が7.6%増加**する（中央値。前提とする排出経路によって1-23%の幅がある）。

セクションB：適応及び緩和の応答/対応オプション

- 土地に関する数GtCO₂/年の**大規模な対策**は（大規模バイオエネルギー作物生産等）、砂漠化、土地劣化及び食料安全保障にとって**負の副作用につながりうる**（確信度が高い）。（B3）
- 食品ロス及び廃棄からの排出は人為起源GHG排出量の8-10%**に寄与した（2010-2016年。確信度が中程度）。（B6.3）

セクションC：[必要な緩和策・適応策を]可能とする応答/対応の選択肢

- 食品ロス及び廃棄を削減**し、食生活における選択に影響を与える政策を含む、食料システム全体にわたる政策は、より**持続可能な土地利用管理、食料安全保障の強化及び低排出シナリオを可能**とする（確信度が高い）。（C2）

セクションD：当面の（短期的になしうる）対策

- 当面の対策をすることで、社会的、生態的、経済的及び開発に関する**共便益（コベネフィット）**を急速にもたらしうる（確信度が高い）。（D2）
（対策例：土壌有機物の増加、土壌浸食の管理、肥料管理、水田管理、既存の耐性種の利用及び耐暑・耐干ばつのための育種、家畜排せつ物管理等）

